

会議録

会議の名称	平成27年度第1回加東市子ども・子育て会議
開催日時	平成27年7月23日(木) 午後3時30分から午後5時まで
開催場所	加東市役所202号会議室
<p>議長の氏名 (会長 名須川知子)</p> <p>出席及び欠席委員の氏名</p> <p>【出席委員】 15人</p> <p>名須川知子委員 片山弘文委員 安田さち子委員 松岡達哉委員 津田美紀委員 佐々木正利委員 味園貴美代委員 野瀬 光委員 西村のぞみ委員 赤坂和美委員 安田末子委員 藤原哲史委員 森脇ゆかり委員 山城あゆみ委員 井上 学委員</p> <p>【欠席委員】 1人</p> <p>松本秀憲委員</p>	
<p>説明のため出席した者の職氏名</p> <p>無し</p>	
<p>【出席した事務局職員の氏名及びその職名】</p> <p>教育委員会 教育部長 堀内千穂 教育総務課 主幹 山本幸平 学校教育課 主幹 藤原良二</p> <p>福祉部 福祉部長 丸山芳泰 子育て支援課長 山本京子 同副課長 壺井初美 同主査 高田 篤</p> <p>【議題、会議結果、会議の経過及び資料名】</p> <p>1. 議題(議事)</p> <p>(1) 平成26年度加東市次世代育成支援行動計画の進捗状況について</p> <p>(2) 保育所・幼稚園・認定こども園の現状と今後の予定について</p>	

2. 会議結果

(1) について

資料に基づき審議しました。

(2) について

資料に基づき審議しました。

3. 会議の経過

(事務局)

- ・開会挨拶（福祉部長）
- ・資料確認

【議事（1）平成26年度加東市次世代育成支援行動計画の進捗状況について】

《事務局から概要説明》

(会長)

平成26年度は計画の最終年度で総まとめの年であるが、実施状況を見るとほとんどが丸印で、目標は達成できているように思う。

みなさん、何か御意見がありますでしょうか。

(委員)

45ページの施策番号76「通学路の整備」について、カーブミラーや啓発看板を設置したことが実績としてあがっている。しかし、亀岡市で通学の列に自動車が入り込んだという事件を考えると、カーブミラーや標識はあまり役に立たないのではないかと思う。

加東市の通学路には、ガードレールが少ないというように感じる。亀岡の事故を見ても、ガードレールがあったら防げたかもしれないが、カーブミラーがあっても防げないだろう。

通学路の安全を考える場合には、費用がかかると思うが、ガードレール設置や歩道の嵩上げなどを検討していただきたい。

また、国県道であれば市では対応できないだろうが、根気強く働きかけをお願いしたい。

(事務局)

ご意見のとおり、ガードレールやガードパイプがあったほうが子どもの安全が確保できるところもある。箇所ごとに適正な安全対策を検討していきたいと考えている。

(委員)

11ページに、滝野東小学校トイレ洋式化工事が掲載されているが、滝野南小学校のトイレの改修工事が取りやめになったと聞いた。その理由についてお尋ねしたい。

(事務局)

市では、学校トイレの洋式化80%を目指している。滝野南小学校と社小学校について、平成27年度の工事着手のため、平成26年度に設計を完了させている。

しかし、国から、天井照明や非構造部材の落下等への対策を優先させるよう指示があり、文部科学省の予算がそちらへ使い切られてしまったため、平成27年度はトイレ改修の補助金がかかず、トイレの改修は1年先送りすることとなった。

(委員)

46ページの施策番号78「防犯カメラ」について、以前、社中学校で猫の首なし死体が放置されていた事件があり、社警察署で緊急会議が開かれたときに、「社中学校の校庭が映るように防犯カメラを設置すべきでは」と申し上げたことがある。その際は、「学校内のことであり警察ではできない」ということであった。

今回、防犯カメラが設置された箇所には、社中学校も含まれているのか。含まれているのであれば、校庭側なのか。

(事務局)

平成27年度予算に計上している。運動場の真ん中が映る位置で計画している。

(委員)

その防犯カメラは、リアルタイムで誰かが確認しているのか。

(事務局)

学校に設置している防犯カメラは、校長室または職員室でリアルタイムで確認できるようになっている。また、期間は失念したが、過去にさかのぼって映像記録が残る仕組みとなっている。

(会長)

他に意見はないか。

ないようであれば、議題にはあがっていないが、このたび策定した「加東市子ども・子育て支援事業計画」の概要について、事務局から説明をお願いしたい。

《事務局から概要説明》

(会長)

これまでも旧計画で行っていたように、今年度からは新計画の進捗状況をこの会議でチェックしていくことになる。せっかくの機会なので質問があれば承りたい。

(委員)

16ページのアンケート結果で、「子育てに最も影響すると思われる環境はどれか」という設問に対し、5%の方が「家庭」を選んでいない。

学校や地域なども子育てにとって重要な環境ではあるが、「子育てにはまず家庭が大切」という啓発をしていかないといけないと思う。教育委員会として、この結果をどう考えるか。

(事務局)

もちろん一番影響があるのは家庭と思うし、本来100%であるべきと思う。学校教育だけでは担えない部分もあるので、家庭教育の充実は絶えず啓発していかなければならないという認識である。

(委員)

家庭を選ばなかった5%の人が何を選んだかなど、結果の分析をお願いしたい。

また、子育て世代の委員の方に、この結果についてご意見を伺いたい。

(委員)

設問に「最も」と書いてあるので、単一回答の設問と勘違いされ、保育所などを選んだ人もいるのではないか。

(委員)

私も3人の子どもを育てているが、まわりにはいろんなタイプの保護者がいる。良い悪いではなく価値観が違うから、さまざまな意見があるのだなという思いである。

(委員)

回答された方が父親なのか母親なのかで、少し変わるかもしれないと思う。

(委員)

保育所の現場でいろんな父親・母親と接していると、確かにこれに近い人がいる。むしろ、5%で終わってよかったという思いがしなくもない。

子育て放棄と思われるケースが実際に見られる。保護者と懇談をしても話が通じない方もいる。そういうケースでは、その保護者自身がそうした家庭環境で育った場合が多いようである。

現実にはそういう方がいるということを見ると、行政を中心に、子育ての指導をきちんとしていかなければ、今後ますますそういう保護者が増えていくのではないかと懸念している。支援方法などについて、考えていかななくてはならないのではないかとと思う。

【議題（2）保育所・幼稚園・認定こども園の現状と今後の予定について】

(会長)

加東市では現在、幼保一体化や公共施設の適正化に取り組まれている。

そうした中、平成27年から東古瀬こども園と高岡育児園が、認定こども園として運営を開始された。前向きに取り組まれており、非常に素晴らしいことと思っている。また、平成28年度から新たに認定こども園に移行する園もあると聞いている。

そのあたりの状況について、事務局から説明をお願いしたい。

《事務局から概要説明》

(会長)

ありがとうございました。

この会議の委員の中に、認定こども園に移行した園の関係者がおられるので、ご意見をお伺いしたいのですが。

(委員)

私の園は、母体が保育園なので、1号認定（幼稚園部）の子どもはなかなか入園してくれない。そういう状況の中で、来年度から認定こども園が増えると、恐らく幼稚園部の定員割れがさらに進むだろう。

例えば、三草こども園は幼稚園部6人、保育園部94名で、合計100人の定員予定。これが妥当な数字なのか検証していかないといけない。定員さえ上げればよいというものではない。現状を踏まえ、6人程度しか入ってこないだろうという予測なのか、それとも仕組み的に6人しか取れないのか。私の園の1号定員は、3歳・4歳・5歳とも5人ずつで15人という設定をしているが、おそらく充足できないだろう。

東古瀬こども園は1号定員が15人だが、充足率は非常に低い。高岡育児園は1号定員が10人だが、充足している。今後、加茂こども園が10人、たきの愛児園が15人とい

うように幼稚園部の定員が増えていくと、定員が溢れてしまう。これをどう整理していくのが課題であると思う。

(会長)

これに関しては、事務局の今後の課題ということでよいですか。

認定こども園は、これまで幼稚園と保育園と別々で、管轄も文部科学省と厚生労働省とに分かれていたものを1つにしたもの。管轄は内閣府になった。親の就労にかかわらず子どもが等しく教育と保育を受けられるということで、長時間利用、短時間利用というようなイメージである。

元々保育所だった園が認定こども園になっても、短時間利用の子どもが増えるわけではなく、保育所のように利用されるだろうから、現実には2号認定子どもが増えるのだろう。

ただ、定員の問題はともかく、中身的に言うと、私は非常に良いことだと思う。今まで同じようなことを別々にやっていたものを一本化して、幼稚園の良いところ、保育所の良いところを合わせていこうという合理的なものである。

保育が進んでいる北欧などは、30年前から幼保一体化している。昔は日本のように分かれていた。結果的には待機児童も減り、等しく同じ環境の中で教育・保育が受けられる。お互いに研修もできる。また、最近では韓国や台湾で幼保一体化が進み、この1、2年の間に日本が追い抜かれた。

平成28年度にこれだけ認定こども園が増えるという資料を見ただけで、加東市の幼児教育における勢いを感じる。前向きに勉強して取り組んでいると思う。

附属幼稚園も本当は幼・保一体化したいが、附属幼稚園だけ国から補助金が出ないので移行が出来ない。幼稚園の時間内(9時から14時まで)だけでは、子どもは来ないと思うし、現実には定員割れが進んでいる。

(委員)

今後、加東市の幼稚園、保育園を管轄していく部署はどこになるのか。2つの部署でいくのか。

(事務局)

まだ決まってないが、内部で検討はしている。一本化しなければいけないという思いは持っている。

(委員)

市として、幼保一体化を進めるという方針を打ち出しながら、その担当部署がどこか分からないということでは、現場が混乱する。できるだけ早く整理していただきたい。

《議事終了》

- ・事務連絡(次回会議の開催時期・委員報酬について)
- ・閉会挨拶(教育部長)
- ・閉会

4. 配付資料

- ・平成26年度加東市次世代育成支援行動計画評価シート
- ・加東市子ども・子育て支援事業計画
- ・保育所・幼稚園・認定こども園の現状と今後の予定(資料①)

平成 年 月 日

会 長

